

旧統一教会

ます組織の責任認めよ

「おわび」はするが、「謝罪」ではない。法的責任を免れようとする意図にも映る。うわべだけの言葉なら、不信は拭えない。

政府から解散命令を請求された宗教法人・世界平和統一家庭連合（旧統一教会）がおどり、記者会見を開いた。

法人トップの田中富広会長が質疑に応じたのは、昨夏の安倍元首相銃撃事件後以来、実際に1年3カ月ぶりである。

高額献金問題が浮かんだ事件後、先月末までに664件、約44億円の返金要請に応じたと説明し、「おわび」を述べて頭を下めた。だがその内実は、組織的な責任を回避する釈明だったと見える。

「謝罪」の言葉は「被書者が特定されて初めて使える」と述べた。常軌を逸した多額の献金を余儀なくされ、財産を失った人たちが被害者でなくて何なのだろうか。

問題の原因は勧誘した末端信者の「行きすぎ」で、指導不足との認識を示した。だが法人の賠償責任を認めた判決は30件を超す。解散請求の証拠には、違法とされた正体感しや靈感で不安を抱える話術のマニコアルもある。韓国教団トップ・韓鶴子総裁を絶対的とする組織が構造的に引き起こした問題ではないか。

09年の「コンプライアンス宣言」以降も多くの被害が続く。今般の「教団改革」も直ちには信を置けない。

教団の資産規模は公表できないといとする一方、補償に備える原資として最大100億円を政府側に預けるという唐突な提案にも疑問符がつぐ。法的責任をかわす狙いだるに、政府の動きは鈍い。被害金は民事上の債権保全手続きで取り戻すことが可能との原則論に立つためだ。だが長年の被害を詳細に立証するのは時間がかかり、その間には時間がかかり、その間に資産が散逸するおそれは否めない。手続き費用も高額だ。

宗教法人の財産権や活動の自由にも留意しつつ、迅速な法整備が求められる。